平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・一般事務事業用)

1 基本情報

事業名	市民刻	市民参加・協働の人づくり事業 コード 3 - 3 - 1 -										1				
位置づけ	拠点創	拠点創造プロジェクト 拠点がつなれ										がるまちづくり				
世世ノリ	コーディネーターの発掘・育成															
事業期間	平成	28年度	₹ ~	平原	艾32	年度	担	当	市民環境経	済部	市民活動	市民活動支援課 課等長 岡田光一				
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業 ★市民参加・協働の人づくり事業															
根拠法令	なし										事業区分	■市	単独事業	口補	助事	業

\sim	事業概要	(D) \
.,	***	(Plan)

	地域づくりを活性化させていくために、地域の団体や市民をつなぐコーディネート力を備えた人材が市民と職員に求められている。										
	対象(誰	何を)		意図(どういう状態にしたいか)							
目的	職員•市民			のコーディー)を活性化さ		ュース能力を育成し、					
	■ 直営 □	全部委託 🗆	一部委託	□ 補助金	等 □ 協働	□ その他					
手段	・職員研修の開催 ・市民講座の開催										

3 取組状況 (Do1)

O HAMMAN	NAT (DOU)										
	[日時] H30.1.27日(土)、2.3(土)、2.27 ・市民活動コーディネート講座の開催[全	ィネートする能力を有する職員の育成 開催[全3回シリーズ] 受講生(市民)32名 7日(土) [内容]市民間・団体間の活動をコーディネートする市民の育成									
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)									
改善策 取組状況											

4	コスト(ロ	Do2)						(千円)
	区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事第	養計	Α		170	302	234	234	234
	国県支出金							
財	受益者負担 B							
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	170	302	234	234	234
人作	‡費計	С	0	811	1,192	1,192	1,192	1,192
	正職員	人数		0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
内	正哪貝	人件費	0	811	1,192	1,192	1,192	1,192
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総コストD=A+C			0	981	1,494	1,426	1,426	1,426
市民	1人コストD/	人口 (円)	0.00	15.47	23.43			
受益	益者負担率	B/D (%)						

5 指標の推移 (Check(1))

$\overline{}$	1日示VJETタ(OF ICON)										
	指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の記	説明	
	職員研修参加者	≚ ₩⁄1		目標	-	30	30	30			
1		女人		実績	-	33	26		職員研修に参加した人数		
Û	種別 成果指標	指標の方向 →		達成率	-	110.0	86.7				
	指標1単位当た	(千円	3)	ı	29.7	57.5	47.5	コスト効率	低下		
	市民講座受講者数		,	目標	-	20	20	20			
2	中区神生文神も	女人		実績	-	27	32		市民講座に受講し	た人数	
~	種別 成果指標 指標の方向		→	達成率	-	135.0	160.0				
	指標1単位当た	3)	-	36.3	74.7	71.3	コスト効率	低下			

評価対象年度

H 29 年度

6 事業の評価 (Check②)

0	争来Offile (Checke)		
	項目	評価	評価の理由・課題
	市が関与する必要性は薄れていないか	0	地域づくりを活性化させていくために、
必要性	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	市が積極的に関与し事業に取り組んでいく必要がある。
性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	県が類似事業を実施している例がある が、市の事業でなければ多くの市民・職
有交	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	か、中の事業でなければ多くの中氏・職 員が参加することができず、参加者同士
性	他事業との連携・統合の余地はないか	0	の交流も図れない。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	0	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	下半期を中心に事業を実施しているが、受講生が講座や研修の成果を活かすため
交率	受益者負担について見直す余地はないか	0	に、早期に実施していく必要がある。
性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	
	単 増加傾向 □ 変化なし □ ・	減小傾向	

市民•対象	■ 増加傾向
12 V 12 V	

市民・対象 者ニーズの 状況・内容

7 今後の方向性(Action)

			/			
		改善して継続 🛘 現状のまま継続 🔻	休廃止(年度)	□ 終	了(年度)
		□ 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期:	Н	年	月)
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期:	Н	年	月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	Н	年	月)
事業の		■ 業務プロセスの改善	(実施時期:	H 30	年 11	月)
方向性	حا	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	Н	年	月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	Н	年	月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:	Н	年	月)
		□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期:	Н	年	月)
		□ その他	(実施時期:	Н	年	月)
	受調	觜生が講座や研修の成果を今後の取り組み	に活かしていくために、!	早期に開	催する	こととす
改善内容	る。					
改善により期	講座	Eや研修で学んだことを取り組みに活かし	ていくことができる。			
待される効果						

1	其木情報

事業名	道路ネ	格ネットワークづくり事業 										コード	3 - 3	3 - 2	2 -	1
位置づけ	拠点創	拠点創造プロジェクト 拠									拠点がつながるまちづくり					
世世ノリ	都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備															
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度 担当				当	都市建設	都市建設部 都市計画課 課等長 高			高石	和思	月				
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -							-								
根拠法令	都市計画法•都市計画関連法									事業区分	■市	単独事業		補助	事業	

2	事業概要	(Plan
_	TAIMS	VI IAI

5 -1	市を活性化するためには、都市拠点の必要がある。	と都市拠点、または各地域の拠点間のネットワーク化を進める
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
目的	構想道路	構想道路の計画化を進める。
	■ 直営 □ 全部委託 □	一部委託 🗆 補助金等 🗆 協働 🗆 その他
	・都市計画法・都市計画関連法を活用	申し、構想道路の計画化実施

3 取組状況 (Do1)

手段

	in (DOU)	
H29年度 取組状況	構想道路「(仮)木十余ー総都市計画決定のための手続き	泉」の計画の検討 5等に向け調査・研究を行った。
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
改善策 取組状況		

4	コスト([Do(2)						(千円)
	区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業	養計	Α						
	国県支出金	Ê						
財	受益者負担	В В						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C			0	406	397	397	397	397
	正職員	人数		0.05	0,05	0.05	0.05	0.05
内	正聊矣	人件費	0	406	397	397	397	397
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総二	コストD=	A+C	0	406	397	397	397	397
市民	1人コストD/	人口 (円)	0.00	6.40	6,23			
受益	益者負担率	B/D (%)	2 2	0 04				

$\overline{}$	指標の推移	(Chock(1))

П	_	指標名 単位 区分 H27年度 H28年度 H29年度 H32年度 指標の説明											
		指標名 単位 区分					H2/年度	H28年度	H29年度	H32年度	拍標の説明		
						目標	-	-	-	-	具体的方策の調査		
(1)	7704 NATE - 1.4			実績	-	-	_		のため、現時点では指標に			
	ט	種別 指標の方向 達成率				達成率	-	-	_		いては設定できない。		
		指標1単位当たりコスト(千円)					-	-	-	ı	コスト効率	-	
						目標							
	2)					実績							
(種別		指標の方向		達成率	_	-	-				
		指標	1単位当た	50コスト	(千円	3)	_	-	-	1	- コスト効率 -		

6 事業の評価 (Check2)

	0	事業の評価 (Checkと)		
		項目	評価	評価の理由・課題
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	拠点間を結ぶ構想道路の計画は、今後の
	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	市の活性化のために必要である。
	性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	0	
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	_	具体的方策の調査・研究段階のため、現場をではた対性については評価できた。
7	有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	_	時点では有効性については評価できな い。
		他事業との連携・統合の余地はないか	_	
		手段は適切か、サービス水準は適切か	_	
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	_	具体的方策の調査・研究段階のため、現場を否は対象性については評価できた。
	効率	受益者負担について見直す余地はないか	_	時点では効率性については評価できな 」い。
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	_	
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	_	
	市	民・対象 □ 増加傾向 ■ 変化なし □ 3	咸少傾向	
	者.	ニーズの 兄・内容		

7 今後の方向性 (Action)

ノ反りから	エル	(ACIOII)					
	-	改善して継続 ■ 現状のまま継続	休廃止	(年度) 🗆	終了(年度)
		□ 目的(対象・意図)の再設定		(実施時期:	Н	年	月)
		□ 手段・サービス水準の見直し		(実施時期:	Н	年	月)
		□ 他事業との連携・統合		(実施時期:	Н	年	月)
事業の		□ 業務プロセスの改善		(実施時期:	Н	年	月)
方向性		□ 民間委託を導入・拡大		(実施時期:	Н	年	月)
	7	□ 市民等との協働を導入・拡大		(実施時期:	Н	年	月)
		□ 受益者負担の見直し		(実施時期:	Н	年	月)
		□ 臨時・再任用職員の活用		(実施時期:	Н	年	月)
		□ その他		(実施時期:	Н	年	月)
改善内容							
改善により期							
待される効果							
IDC1 IOXXX							

平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・施設等整備事業用)

1 基本情報

	至平旧	∓IX																
TIP I	事業名	市道親	5道新設改良事業											7,	3 - 3	3 -	2 -	2
4-1	黒づけ	拠点創	測造プロ	コジ:	ェクト				Ŧ.	処点がつな	ふが、	るまちづく	り					
位置づけるである。 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備																		
事業	業期間	7	ド詳	~	[′] Н	325	Ŧ度	担	当	都市建設	部	道路	課		課等長	鈴木	栄-	一郎
予	算科目	会計 一般 款 7 項 2 目								事業	★₫	声道新設改良	事業	€				
根	拠法令											事業区分		市单	独事業		補助	事業

2 事業概要 (Plan)

	IX (I IUI I)						
事業実施 の背景	地域間交通の拡充及び歩	行者等の安全	全性を向上を	図る必要か	がある。		
	対象(誰・何を	E)		意図(ど	ういう状態に	したいか)	
目的	車両、歩行者		安全かつ円滑な移動が可能となる。				
	幹線道路の新設歩道整備及び生活道路						
	全体計画	H29年	F度計画	H3C	年度計画	H31年度以後計画	
手段	用地取得 6,845㎡ 整備延長 4,148m (富塚、富士、平塚、 復、清戸地区)	用地取得(道路工事)	336m 294m	用地取得道路工事		用地取得 5,692㎡ 道路工事 3,413m	

4 77 h (Do2)

3 取組状況(Do①)

H29年度 取組状況

改善策 取組状況 用地取得

道路工事

336m²

前年度以前評価での改善項目

(富士地区)

294m (富士、復地区)

(千円)

年度予算	H32年度予算
04,500	406,000
	400,000
50,000	74,000
64,000	83,000
21,507	117,853
58,993	131,147
6	60,000 64,000 21,507 58,993

改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

	区分)	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
人件	費計	С	20,649	21,086	13,911	13,911	13,911	13,911
	正職員	人数	2.60	2,60	1.75	1.75	1.75	1.75
内	正璵貝	人件費	20,649	21,086	13,911	13,911	13,911	13,911
訳	臨時	人数						
	職員等	人件費						
総二	コストD=A+C		360,566	158,201	129,936	144,306	318,411	419,911
市民1人コストD/人口(円)		5,707.42	2,495.13	2,036,93				
受益者負担率B/D(%)								

評価対象年度

H29年度

5 指標(Check①)

		10 137 (01 100)									
		指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の語	説明
		用地取得率		%	目標	-	4.0	7.6	54.0	取得済面積/計画	取得面積
l	(1)	口吃软丹宁			実績	-	2.7	8.0		※H28年度以後取得予定位	
	\odot	種別 成果指標	指標の方向	1	達成率	-	67.5	105.3		0)	
		指標1単位当た	E りコスト	(千円	3)	-	58,593.0	16,239.3	-	コスト効率	向上
		整備率		%	目標	-	9.9	15.2	42.0	整備済道路延長/	計画道路延
	2	並 佣卒		/0	実績	-	9.0	14.0		長 ※H28年度以後	整備予定のも
	(V)	種別 成果指標	指標の方向	1	達成率	_	90.9	92.1		0	
		指標1単位当た	50コスト	(千円	3)	-	17,577.9	9,272.1	-	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check²)

_	テート 手来の I I I I I I I I I I I I I I I I I I I		
	項目	評価	評価の理由・課題
すな		×	交付金の決定額が要望額を下回り、予定
	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か	0	どおり進捗しなかった。
効率性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	交付金を活用しており、経済性・施工性
		0	を考慮した事業の執行に努めていること から、交付決定額により整備スケジュー
		0	ルが左右される。職員が行っている登記
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	事務は、専門性が高く資料作成や協議に 時間を要するので外部委託を検討する。

7 今後の方向性(Action)

	■ 改善して継続 凵 現状のまま継続 凵	休廃止 (年度) 凵 終了 (年度)					
	□ 整備内容・水準の見直し	(実施時期: H 年 月)					
	、■ 整備スケジュールの見直し	(実施時期: H 30 年 5 月)					
事業の	□ 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 年 月)					
方向性	ロ 工法や仕様の見直し	(実施時期: H 年 月)					
	□特定財源の活用	(実施時期: H 年 月)					
	□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H 年 月)					
	口その他	(実施時期: H 年 月)					
改善内容	平成30年度の交付決定額に基づき、整備スク	アジュールを見直す。					
3.2.32	Three Than Mills (Market Control of the Mills	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
改善により期	 交付金の有効利用を図り事業を執行することにより財政負担を軽減することができる。						
待される効果	大川立い日刈州市で図り尹末で刊川ッることにより別以其他で駐房することができる。						

平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・一般事務事業用)

1 基本情報

· — 1 111) I I/																	
事業名	鉄道交	道交通推進事業											7,	3 -	3	- ;	3 -	1
位置づけ	拠点創	処点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり																
世世ノリ	利便	利便性の良い交通ネットワークの確保 Temple Tem																
事業期間	平成:	17年度	~	平成	32	年度	担	当	都市建設	部	都市計画	画課		課等县	₹ 1	高石	和明	月
予算科目	会計	一般	款	7	項	4		1	事業	鉄道	直交通推進事	業						
根拠法令											事業区分		市单	独事	業		補助	事業
•																		

2 事業概要 (Plan)

2 + A M	is (Tiall)	
	市民の鉄道運賃に対する関心が高く、携して鉄道交通の活性化を考えていく	運賃に対する満足度が低くなっていることから、沿線市が連 く必要がある。
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
目的		鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者が増加することで、事業者の経営が安定し、ひいては運賃の値下げに繋げる。
	□ 直営 □ 全部委託 □	一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他
手段		舌性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施

3 取組状	3 取組状況(Dou)							
H29年度 取組状況	実施、取り組み事項の整理を実施・株主総会における市長の要望活動・北総線耐震化事業補助金の交付(北総線沿線地域活性化協議会へ参加し、活性化に向けた提案、担当者レベルでの打ち合わせの実施、取り組み事項の整理を実施 株主総会における市長の要望活動の実施 北総線耐震化事業補助金の交付(最終年度) 成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加 						
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)						
改善策 取組状況	手段・サービス水準の見直しその他(実施体制)	・沿線地域活性化協議会において、沿線市との連携策を協議し、 実施に向けた体制を整理 ・交通政策全般を担う組織をH30年度から新設						

4	コスト(Do2)						(千円)
	区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事第	養計	А	29,646	29,646	35,806	66	66	66
	国県支出会	金						
財	受益者負担	:∃ B						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		29,646	29,646	35,806	66	66	66
人作	‡費計	С	4,368	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975
	正職員	人数	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
内	正期貝	人件費	4,368	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総コストD=A+C			34,014	33,701	39,781	4,041	4,041	4,041
市民1人コストD/人口(円)			538,41	531.53	623,62			
受益	益者負担率	B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①) 指標名

						0.1					
)											
	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の	説明			
	,	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	白井•西白井駅	における定期			
^		実績	3,490	3,397	3,415		利用を除く1日				
0	\rightarrow	達成率	99.7	97.1	97.6		員				
(壬四)		3)	97	aa	116	12	コフト効率	低下			

評価対象年度 H 29 年度

		平均乗車人		٨	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅に	おける定期
<u>a</u>	(市)	内駅定期外	卜人 員)	^	実績	3,490	3,397	3,415		利用を除く1日の	
D	種別	成果指標	指標の方向	\rightarrow	達成率	99.7	97.1	97.6		員	
	指標	1単位当た	こりコスト	(千円	9)	9.7	9.9	11.6	1.2	コスト効率	低下
					目標						
<u>ر</u>					実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-	-			
	指煙	1 単位当た	- 10 コフト	(千口	٦)	_	_	_	_	コフト効家	_

6 車業の証価 (Chook②)

1	6	事業の評価 (Check2))		
		項目	評価	評価の理由・課題
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	鉄道交通は市民全体の生活の足であり、
ł	必要性	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	市がまちづくりを進めていく中で、鉄道 が利用しやすい環境を確保していくこと
1	性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	0	が必要である。
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	鉄道交通の主体が鉄道事業者であることか ら、意図の実現の判断が難しいが、鉄道の広
1	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	域性を考慮すると、沿線市との連携した取り
	性	他事業との連携・統合の余地はないか	0	組みを継続するとともに、協議会の場におけ る更なる活性化策の検討が必要である。
		手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	他の公共交通機関と連携した取り組みが
	効率	受益者負担について見直す余地はないか	0	効率的であり、道路等インフラ整備やま ちづくりとも連携した体制の検討の余地
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	がある。
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	

□ 減少傾向

現状、事業者の自助努力により平均して概ね3.4%の運賃の値下げが実施されているが、住民満足度調査においては、最も重要度が高く、最も満足度が低い状況が続いている。

■ 変化なし

7 今後の方向性(Action)

市民•対象

者ニーズの

□ 増加傾向

		改善して継続 □ 現状のまま継続 □ (木廃止 (年度) 「	コ 終了	(年度)	
		□ 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: I	十 年		月)	
		■ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: I	日 30 年	5	月)	
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期: l	H 年		月)	
事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期: I	十 年		月)	
方向性	L	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期: I	十 年		月)	
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: I	Ⅎ 年		月)	
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期: I	Ⅎ 年		月)	
		□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: I	Ⅎ 年		月)	
		■ その他	(実施時期: I	H 30 年	4	月)	
	• 1	公線市等との協議会の場における新たな方策	の実施に向けた検討				
改善内容		バスから鉄道への乗り継ぎや駅前放置自転車	対策など、交通政策全船	に関わる	業務0	の集約をま	
ちづくり全体の視点で検討							
か羊にFM#	・鉄道沿線地域の更なる活性化 ・まちづくりや道路等のインフラを含めた公共交通全体の効率的な実施及び推進体制の強化						
は音により期待される効果							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・一般事務事業用)

1 基本情報

事業名がス交通推進事業 **□-**|| 3 - 3 - 3 -拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 位置づけ 利便性の良い交通ネットワークの確保 事業期間 平成8年度 ~ 平成32年度 担当 都市建設部 都市計画課 課等長 高石 和明 予算科目 会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業 バス交通推進事業 事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業 根拠法令 道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

2 事業概要 (Plan)

	3 (1 (4.17)						
事業実施 の背景	平成7年頃から全国的に循環バスが導入され、本市でも市民からの運行要望が多く寄せられた。 平成8年に検討を開始し、平成10年から試験運行を実施し、平成12年から本格運行を開始した。						
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)					
目的	市民	交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便 地域の解消を進め、日常生活における外出機会を拡大する。					
	□ 直営 ■ 全部委託 □	一部委託 🗆 補助金等 🗆 協働 🗆 その他					
手段	・市内全域で循環バスを運行(路線)・地域公共交通活性化協議会で運行						

3 取納状況 (Do1)

H29年度 取組状況	【参考】利用者負担150円/回(・市内の環境変化に対応するため、 ・将来に渡り持続可能な公共交通ネ	近先: ちばレインボーバス・船橋新京成バス) 運賃収入 H28: 18,879千円、H29: 14,054千円) 平成29年8月から見直し後のルートで運行を開始した。 ミットワークを形成するとともに、地域公共交通の活性化を推進するための 地域公共交通網形成計画」を平成30年3月に策定した。						
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)						
改善策 取組状況	・手段・サービス水準の見直し ・民間委託を導入・拡大 ・受益者負担の見直し	・路線バスとの重複を考慮したルート設定により移動の選択肢が増加した。・受益者負担や委託範囲(民間との役割分担)の検討のための方針として 地域公共交通網形成計画を策定した。						

4	コスト(I	Do2)						(千円)
	区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計		А	51,520	46,105	56,468	48,820	50,058	50,058
	国県支出会	金			4,210			
財	受益者負担	:∃ B						
源内	地方債							
訳	その他		1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
	一般財源		50,260	44,845	50,998	47,560	48,798	48,798
人件費計 (С	3,971	4,055	6,359	3,975	3,975	3,975
	正職員	人数	0.50	0.50	0.80	0.50	0.50	0.50
内	正聊吳	人件費	3,971	4,055	6,359	3,975	3,975	3,975
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総コストD=		A+C	55,491	50,160	62,827	52,795	54,033	54,033
市民1人コストD/人口(円) 受益者負担率B/D(%			878.37	791.12	984.91			

5	10 Wester Concorres											
指標名				単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明		
a	年間運行日数				目標	293	293	293	293			
	十四连门口奴			実績	293	293	293		循環バスを運行し	/た日数		
IJ	種別	活動指標	指標の方向	\	達成率	100.0	100.0	100.0				
	指標1単位当たりコスト(千円)					189.4	171.2	214.4	184.4	コスト効率	低下	
2	年間利用者数		人于	目標	180	180	180	180	循環バスを利用した延べ人			
			1 /	実績	176	186	139					
	種別	成果指標	指標の方向	\	達成率	97.8	103.3	77.2				
	指標1単位当たりコスト(千円)				315.3	269.7	349.0	300.2	コスト効率	低下		

評価対象年度

H 29 年度

6 事業の証価 (Check2)

	О	事業の評価 (Check2)						
		項目	評価	評価の理由・課題				
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	高齢化の進展により交通弱者の増加が見				
	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	↑込まれる中、採算性等により路線バスが ↑運行できない路線を市(循環バス)が担				
	女性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	0	う必要性は拡大している。				
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0					
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	市民の外出機会の拡大に寄与しているが、充済記者の増加を見据する民間の際				
	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	√が、交通弱者の増加を見据え、民間の路 │線バス、他事業の外出支援サービス等と				
	性	他事業との連携・統合の余地はないか	0	の役割分担により、行政が担うべき範囲				
		手段は適切か、サービス水準は適切か	0	で利便性の向上が必要である。				
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	運行は全部委託だが、バス停の管理など委託 範囲の拡大の検討余地がある。				
	効率	受益者負担について見直す余地はないか	×	受益者負担は、路線バス料金とのバランス等				
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	から適切か否か要検討である。 実施体制は、道路等のインフラや他の公共交				
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	通と連携した効率的な実施が必要である。				
_	市日	民・対象 ■ 増加傾向 □ 変化なし □ 3	減少傾向					
1	151		でいる。	3名の増加が見込まれ 公共交通機関に				

7 会終の方向性 (Action)

対するニーズは高まることが予測される。

者ニーズの

状況•内容

	/ フ仮のルト	#בויע	(Action)									
			改善して継続 🛘 現状のまま継続 🗎	休廃止(年度)	□ 終	7 (年度)				
			□ 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期:	-	年		月)				
			■ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: I	H 32	年	8	月)				
			□ 他事業との連携・統合	(実施時期: I	⊣	年		月)				
	事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期: I	-	年		月)				
	方向性	L	■ 民間委託を導入・拡大	(実施時期: I	H 32	年	8	月)				
		7	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: I	-	年		月)				
			■ 受益者負担の見直し	(実施時期: I	H 32	年	8	月)				
			□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: I	-	年		月)				
			■ その他	(実施時期: 1	H 30	年	4	月)				
		・地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立す										
	改善内容	る」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、運行ルートや受益者負担の見直しなど										
	カギに トルサ	• ,	・人口減少や少子化、高齢化などにより公共交通の利用者が減少していく中にあっても、持続可									
改善により期になる共交通体系が確立され、市民の生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にも												
	立のこの効果	7	たげスニレがでキス									

今後の高齢化の進展により、運転免許証の返納など交通弱者の増加が見込まれ、公共交通機関に